

日本の働き方の指標 「Works Index」 第4回結果を発表

2018年の働き方は大きく前進 労働時間は減少し有給取得は増加、労働参加や無期転換も進展

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：北村吉弘）の人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、全国約4万人の同一個人の就業実態を毎年追跡調査する「全国就業実態パネル調査」（第4回調査）を実施しました。この結果より、就業者の働き方について、5つの側面から可視化し、独自に指標化した「Works Index 2018年(第4回)」を公開しましたのでご報告いたします。

※調査結果の詳細(レポート)はURLより参照ください：http://www.works-i.com/pdf/190605_WorksIndex2018.pdf

「Works Index 2018」結果概要

Works Indexとは

「Works Index」は、日本における個人の働き方を可視化、そのうえで状態を評価することを目的に、個人が生き生きと働き続けられる状況を理想に作られた指標です。「Ⅰ 就業の安定(安定性)」「Ⅱ 生計の自立(経済性)」「Ⅲ ワークライフバランス(継続性)」「Ⅳ 学習・訓練(発展性)」「Ⅴ ディーセントワーク(健全性)」の5つのインデックス(大項目)で構成されます。



概要

構造的な人手不足の影響、働き方改革の後押しもあり、すべてのIndexが改善。働き方改革関連法「働き方改革関連法」施行に向けて多くの企業で有休の取得促進や労働時間の縮減が行われているほか、「労働契約法改正」による5年間の無期転換ルールの適用開始により有期雇用者の無期転換が進展するなど、個人の働き方が改善している様子がみとれる。

Topics

Ⅰ：就業の安定 (安定性)

- 非正規雇用者の無期転換が増加。より安心して働ける環境を企業が整え始める。
63.6ptから**65.2pt**に上昇（前年比+1.6pt）

Ⅱ：生計の自立 (経済性)

- 働いていなかった人の労働参加向上と、高所得者の収入増加により、平均収入が緩やかに増加。
68.0ptから**69.3pt**に上昇（前年比+1.3pt）

Ⅲ：ワークライフバランス(継続性)

- 労働時間は減少傾向、有給休暇取得は増加傾向も、勤務場所の柔軟性は低下し課題も。
64.6ptから**65.6pt**に上昇（前年比+1.0pt）

Ⅳ：学習・訓練 (発展性)

- 人手不足の業種でOJTが増加。リテンションも含め企業の人的投資が伸長。
31.3ptから**32.5pt**に上昇（前年比+1.2pt）

Ⅴ：ディーセントワーク(健全性)

- 業務負荷、健康状態等は改善も、ハラスメントへの感度が強まる。
57.1ptから**57.4pt**に上昇（前年比+0.3pt）



坂本 貴志 研究員 / アナリスト

一橋大学国際公共政策大学院公共経済専攻修了後、厚生労働省入省。社会保障制度の企画立案業務に従事した後、内閣府経済財政分析担当、三菱総合研究所政策経済研究センターにおいて雇用・労働経済分野を中心とした調査・分析業務を行う。2017年10月よりリクルートワークス研究所に参画。

【本件に関するお問合せ先】

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

Index I 就業の安定 (安定性)

正社員・非正社員といった就業形態ではなく、実際に就業が安定しているか、または安定する可能性を示したインデックス

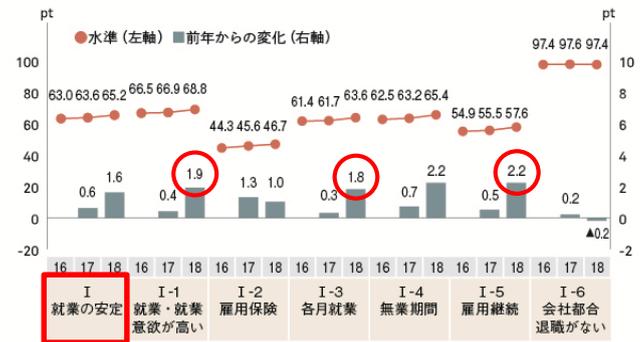
Index I (就業の安定) は、63.6ptから65.2pt (前年比+1.6pt) と、1年間で大きく上昇した。2016年から2017年の間も上昇していたが、今年はその上回る伸びとなり、就業の安定がさらに進んだことが確認できる。

就業状態を示すIndicatorである I-1 「就業・意欲」、I-3 「各月就業」はそれぞれ68.8pt (前年比+1.9pt)、63.6pt (同+1.8pt) とともに大きく上昇したほか、I-5 「雇用継続の可能性が高い」も57.6pt (同+2.2pt) と上昇している。

Topics : 有期雇用者の無期転換が進む

Indicator I-5 「雇用継続の可能性が高い」は大きく上昇。同じ非正規雇用者であっても、雇用契約期間が定められているかどうかで、安心して働けるかどうかには大きな違いがある。実際に、雇用契約期間の有無をみると、非正規雇用者であっても、雇用契約期間が無期であるという人が大幅に増えている。非正規雇用者比率は従来働いていなかった人が働きに出ることで上昇しており、それと同時に有期雇用者の無期転換も増えている。非正規雇用者の処遇改善は着実に進んでいるといえるだろう。

■ Index I とその内訳



■ 雇用形態別の無期雇用契約割合



注) 前年からの変化については、元の数値からそのまま減算を行い、その後に四捨五入を行っている。このため、それぞれの水準を四捨五入をした後に減算した値とは、一部値が異なる。

Index II : 生計の自立 (経済性)

個人の労働所得がどの程度自分の生活を成り立たせているかを示すインデックス

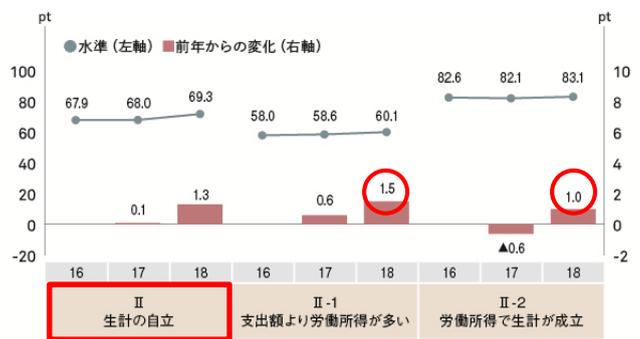
Index II 「生計の自立」は、68.0pt (2017年) から69.3pt (2018年) と、大幅に上昇した。

Indicatorの内訳をみると、II-1 「自身の労働所得で単身世帯の平均支出額を賄えている」は60.1pt (前年比+1.5pt)、II-2 「自身の労働所得で自分の生活を成り立たせている」は83.1pt (同+1.0pt) と、ともに大きく上昇している。

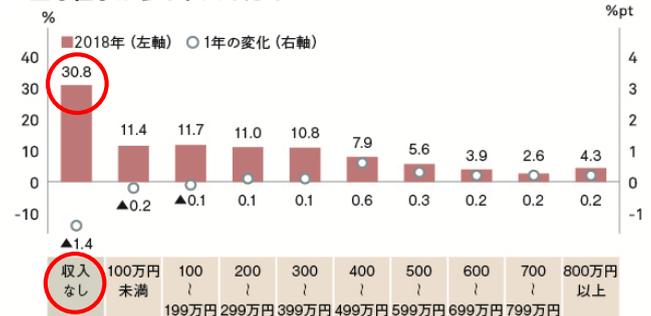
Topics : 緩やかに収入は増加

主な仕事からの収入の分布をみると、高所得者の比率が緩やかに増加しているなかで、収入がない人は30.8%と前年比-1.4%と減少している。この1年間の収入の変化を総括すると、①継続して働いている人の収入が着実に増加していること、②労働参加の促進によって低所得ではあるものの所得を得る人が増えていることが確認されており、その結果が平均収入の緩やかな増加という形で表れている。

■ Index II とその内訳



■ 主な仕事からの収入の分布



注) 前年からの変化については、元の数値からそのまま減算を行い、その後に四捨五入を行っている。このため、それぞれの水準を四捨五入をした後に減算した値とは、一部値が異なる。

Index III ワークライフバランス(継続性)

適切な労働時間や休暇などがあり、無理なく働くことができるかを示すインデックス

Index III「ワークライフバランス」は、64.6ptから65.6pt（前年比+1.0pt）と大きく改善した。

Indicatorの内訳をみると、最も大きく上昇したのはIndicator III-2「休暇が取得できている」（57.1pt→59.2pt）であり、Index IIIの中で最大の上昇幅となった。そのほか、III-1「残業時間がない、短い」（67.7pt→68.7pt）、III-4「勤務時間や場所の自由度が高い」（34.8pt→35.6pt）なども含め、ワークライフバランスは着実に改善している。

Topics：労働時間は減少傾向を強める

企業規模別に長時間労働者の割合をみると、民間企業においては、すべての企業規模で長時間労働者が減少傾向を強めている。

ワークライフバランスの改善は、中小・大企業ともに働き方改革に伴って対策を強化した影響が大きいと考えられる。中小企業においては、近年の人手不足から社員の離職防止と採用強化が喫緊の課題となっている。このことが、法令改正に加えて、社員の働き方を改善させる圧力となっているものと考えられる。

Topics：有給休暇取得も大幅に増加

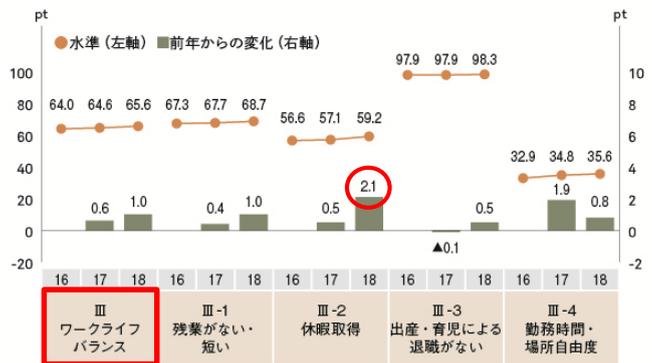
有給休暇を半分以上取得できている人の割合は、2018年で46.7%と前年から2.9%ptの増加となった。有給休暇の取得状況はこの1年間で大幅に改善しており、2019年4月から行われる有給休暇の取得義務化を前に、多くの企業で従業員に有給休暇を取得させる動きが広がっていることが推察される。

Topics：勤務場所の柔軟性は低下

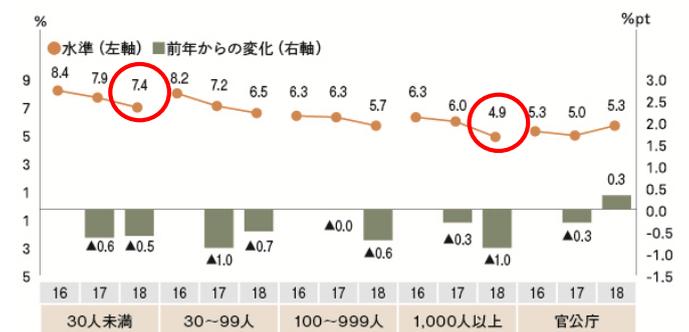
Indicator III-4の伸びが鈍化しているのは、働く場所の柔軟性が低下していることにある。勤務日、勤務時間、勤務場所を選ぶことができるかどうかについてみると、勤務場所だけ柔軟性が低下している。

企業としては、労働時間の制限が今までより厳しくなるなかで、テレワークが長時間労働を助長してしまわぬように、テレワークの運用を厳しく管理している様子がみてとれる。

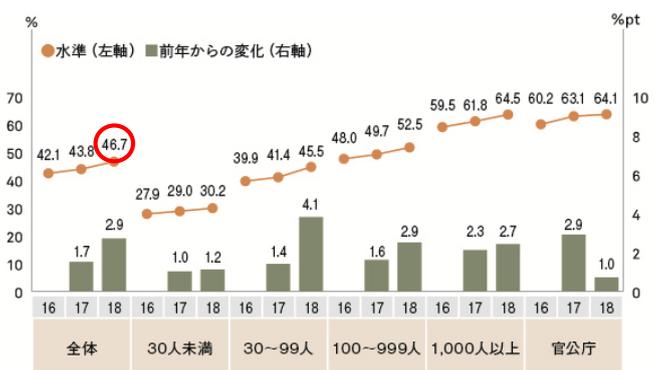
■ Index IIIとその内訳



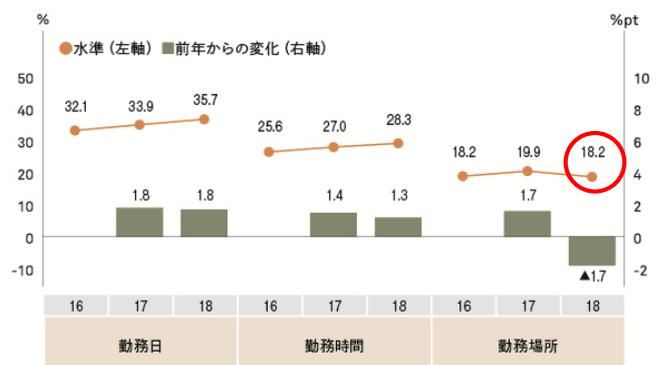
■ 長時間労働割合（企業規模別）



■ 半分以上の有給休暇を取得している人の割合（企業規模別）



■ 勤務日・勤務時間・勤務場所の柔軟性



注) 前年からの変化については、元の数値からそのまま減算を行い、その後四捨五入を行っている。このため、それぞれの水準を四捨五入をした後に減算した値とは、一部値が異なる。

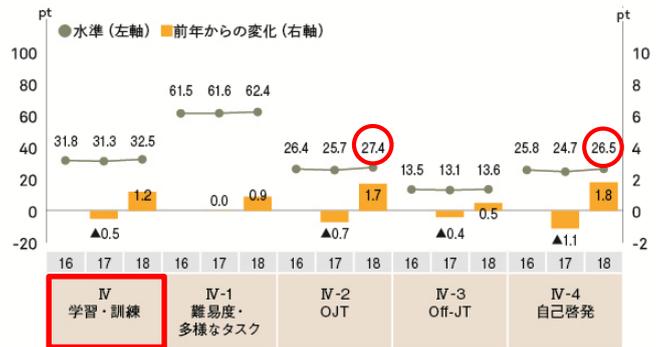
Index IV : 学習・訓練(発展性)

自己啓発・企業内訓練や仕事を通じて本人が成長することで、今後の就業にもつながるのかを示したインデックス

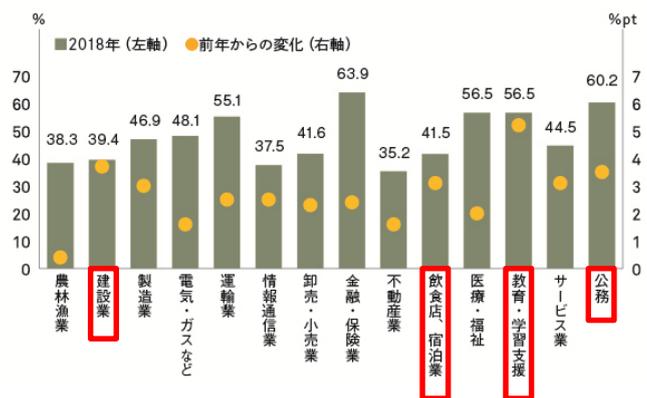
Index IV「学習・訓練」は、31.3ptから32.5pt（前年比+1.2pt）と、この1年間で上昇した。Index IVは2016年から2017年にかけては、31.8ptから31.3ptへ低下したが、今年は大きく上昇し、2016年の水準も上回る形となった。

Index IVを構成する4つのIndicatorをそれぞれみると、大きく上昇したのはIndicator IV-2「OJTの機会がある（25.7pt→27.4pt）とIndicator IV-4「自ら学んでいる（自己啓発）」（24.7pt→26.5pt）であった。

■ Index IVとその内訳



■ OJTを実施している人の割合（就業者、業種別）



注) 前年からの変化については、元の数値からそのまま減算を行い、その後四捨五入を行っている。このため、それぞれの水準を四捨五入をした後に減算した値とは、一部値が異なる。

Topics : 人手不足の業種でOJTが増加

OJTの実施率は上昇。OJTの実施率を業種別にみると、人手不足を背景に、今いる人材に投資をするという動きがみとれる。

たとえば、人材の確保に課題がある建設業では、OJT実施率が増加している。飲食店・宿泊業も同様だ。公務や教育・学習支援で伸びたことにも注目したい。雇用の流動性が低く教育投資のリターンが高いと考えられるこれらの業種において、企業による人的投資が伸長したと解釈できる。

Index V : ディーセントワーク(健全性)

最低限保証されるべき就業条件が満たされているかを示すインデックス

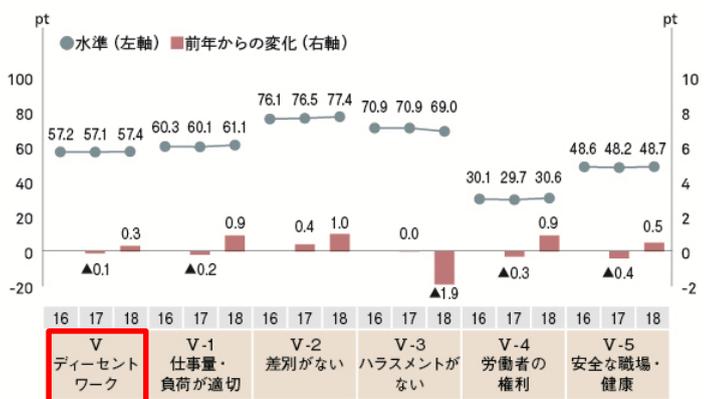
Index V「ディーセントワーク」は、57.1ptから57.4pt（前年比+0.3pt）と上昇した。

Indicator V-3「ハラスメントがない職場である」が70.9ptから69.0pt（前年比-1.9pt）と大幅に低下したものの、そのほかのIndicatorがいずれも上昇したことで、全体として小幅上昇となった。

Topics : ハラスメントへの感度が強まる

「パワハラ・セクハラを受けたという話を見聞きしたことがあった」という設問に「あてはまる」「ややあてはまる」と答えた人は、前年から大幅に増加した。ハラスメントが存在しているかどうかの判断は、客観的な事実に加え、その事実に対してどう感じるかといった個人の主観が影響を与える。昨今の報道等では、ハラスメントが問題になることが多く、人の主観に働きかけたとみられる。

■ Index Vとその内訳



注) 前年からの変化については、元の数値からそのまま減算を行い、その後四捨五入を行っている。このため、それぞれの水準を四捨五入をした後に減算した値とは、一部値が異なる。

全国就業実態パネル調査(JPSED : Japanese Panel Study of Employment Dynamics)について

■ 調査目的

調査前年1年間の個人の就業状態、所得、仕事の状況などについて、毎年追跡調査を行い、Works Indexを作成・公表するとともに、日本における就業状態などの変化を把握する。

■ 調査対象・時期

全国15歳以上の男女に対して、毎年1月に実施。

■ 調査手法

インターネットモニター調査。調査会社保有のモニターに対して調査を依頼。

■ 標本設計

総務省統計局「労働力調査」のデータをもとに、性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の割付を行った。割付は、母集団を反映するように設定。ただし、10代の非労働力人口と65歳以上については、実際の人数よりも少なく割付。

■ 集計方法

10代の非労働力人口と65歳以上については、実際の人数よりも少なく割付をして回収しているため、母集団を反映する結果となるようにウェイトバック集計を実施している。本報告書では、ウェイトバック集計後で、社会人として働いた経験のない学生を除き、15～74歳の回答者にサンプルを限定した結果を掲載(集計対象者数はウェイトバック後)。

全国就業実態パネル調査(第4回調査)について

■ 調査時期

2019年1月11日～1月31日

■ 有効回収数

62,415名

第3回調査より、回答者は継続サンプル(昨年から継続回答者：38,451名)と追加サンプル(今年の新規回答者：20,315名)と復活サンプル(2018年調査は回答していない2017年調査回答者：3,649名)の3種類が存在する。

※上記のうち20サンプルは今年の調査で海外に移住していたため集計対象から除外

■ 調査結果詳細(レポート)は下記URLより参照ください

http://www.works-i.com/pdf/190605_WorksIndex2018.pdf

日本の働き方の指標「Works Index」について

全国就業実態パネル調査の結果より、働き方について5つのインデックスで構成した独自指標です。

IndexにはIndicatorと呼ぶ構成要素が含まれます。Indicatorに関連する調査結果から、毎年それぞれのIndexの値を算出し、0～100点の間の値で示します。

注) 各Indexは、それぞれのIndicatorに関連する調査結果よりスコアを算出

